

1 少子化対策の充実・強化に関する現状と課題

- 未婚化・晩婚化や出生率低下の要因は、「仕事と育児の両立の困難さ」「経済的負担」などの結婚や出産に対する不安感が考えられる。
- こうした不安感を払拭し結婚や出産の希望を叶えるためには、国と地方が丸となって少子化対策を強化し、相乗効果を発揮することが重要。

県民が求める支援策

育児と仕事を両立できる職場環境や、医療費や保育料などに関する経済的支援を求める声が多数

●理想の数のこどもを持つために必要な環境【R7年度県民意識調査】

【高知県】 18～39歳 未婚者含む	育児と仕事を両立できる職場環境	51.0%
	医療費や保育料等の経済支援の充実	46.7%
	奨学金や教育費等の経済支援の充実	44.6%

高知県の独自施策

経済的支援

国による経済的支援を補完するため対象者を比較的限定する形で独自支援

- （就学前まで）乳幼児医療費助成による経済的負担の軽減
- 保育料軽減への助成による多子世帯の経済的負担の軽減
- 不妊治療助成制度の拡充による経済的負担の軽減



市町村支援

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした事業を実施する市町村を支援！

- 「人口減少対策総合交付金」による市町村支援（R6年度～）

2 少子化対策の充実・強化に向けた政策提言

1 基幹的な子育て支援サービスに係る全国一律の経済的支援の実施

医療	子どもの医療費助成	子育て世帯の経済的負担軽減のため、地域間格差が生じないよう <u>子どもの医療費を全国一律で助成</u> する制度を創設すること
医療	無痛分娩費用	<u>無痛分娩費用</u> について、利用者負担がない制度設計により、 <u>早期に保険適用を実施</u> すること
国保	産前産後休業期間の手当（国保被保険者対象）	<u>農業者・自営業者・フリーランス等</u> の国保被保険者に対し、 <u>産前産後休業期間の手当金</u> を支給できるよう、国民健康保険法を改正し <u>法定給付に位置づけ</u> るとともに、必要な経費は <u>全額国費による財源措置</u> を行うこと。 ※国民年金保険料育児免除制度が令和8年10月から施行予定だが、経済的支援としては不十分
教育・保育	幼児教育・保育の完全無償化	現行の幼児教育・保育の無償化対象を拡大し、年齢・所得にかかわらず <u>完全無償化</u> を実現すること。少子化対策の実効性を高めるため、 <u>給食費等の副食費負担の解消</u> も含め、保護者の実質的な <u>費用負担をゼロ</u> とすること
教育	学校給食費	小学校の学校給食費の無償化（R8～）に係る現行補助額（児童1人あたり月額5,200円）について、物価高騰下の <u>実態に即した財政措置</u> を講じること。 <u>中学校及び給食未実施校</u> について、早期に <u>必要な財政措置</u> を行うこと

2 自由度の高い交付金や基金制度の創設及び地方交付税措置の充実

⇒ 別紙1

少子化対策において国と地方が相乗効果を発揮するには、地方が条件不利地域の上乗せ支援や分野横断的な子育て支援など、地域の実情に応じた施策を展開できるよう、自由度の高い交付金・基金制度を創設するとともに、地方交付税措置を充実させ、恒久的な財源を確保すること

- ◆都市部と地方など地域ごとに少子化の状況は大きく異なり、その要因や課題、住民のニーズにも地域差
- ◆特に中山間地域など条件不利地域においては手厚い上乗せ支援が必要であり、各自治体が地域の実情に応じて柔軟に施策効果を判断し、まちづくりも含めた総合的な少子化対策を展開していくためには、国による一律の制度設計はなじまない

国と地方が同時進行で少子化対策を強化し、相乗効果を発揮していくためには、地方が地域の実情に応じて分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、**自由度の高い交付金や基金制度の創設及び地方交付税措置の充実など恒久的な財政措置が必要**

自由度の高い財政措置の考え方

- ◆少子高齢化が加速する人口減少地域、条件不利地域や財政力の弱い団体に配慮して手厚く配分
- ◆結婚、子育て、教育、雇用など、分野ごとの縦割りを排し包括的に交付

使途① 中山間地域など条件不利地域の掛かり増し経費

子育て関連サービスの供給が限られる地域の家庭に補完的な経済的支援

●周産期医療の空白地域の方への支援

- ・二次医療圏内に分娩施設がない地域等の妊婦に対し、妊婦健診や出産等の際の通院交通費、宿泊費等について国の補助制度の対象要件に当たらないものを助成

●中山間地域の高校生に平等な学びと成長の機会を提供

- ・地域間格差を解消するため、中山間地域の高校生が県中央部での研究発表や大学生との交流事業等に参加する際の交通費や宿泊費を助成

●高校生の通学費に対する支援

- ・中山間地域の振興の核ともなる高等学校の活力を維持するため、小規模高校に通う高校生の通学費を支援

使途② 分野横断的な子育て支援に要する経費

施策の縦割りを排して子育て支援を含む総合的な行政サービスを提供

●「あったかふれあいセンター」で高齢者等と併せて子育てを支援

- ・高齢者、障害者支援に加え、子育て家庭の交流にも活用できる拠点として「あったかふれあいセンター」を設置・運営

●多世代が交流できる子育て環境の整備

- ・妊娠期から18歳までこどもと家庭を支援する保健・福祉・教育複合施設を旧保育所に開設し、高齢者の集いの場を併設して交流を促進

こども家庭センター、地域子育て支援センター、青少年育成センター、適応指導教室＋あったかふれあいセンター

●子育て世代の住宅確保を支援

- ・賃貸住宅が少ない地域において、県産木材を活用した住宅に助成を行い、子どもが増えても安心な住環境と産業振興を両立

使途③ 地域の実情に合わせたきめ細かなサービス給付のための経費

全国一律の基準ではカバーできないきめ細かなサービスを提供

●小規模な地域子育て支援センターの運営

- ・子どもの数が少なく国が求める開設日数に届かない体制で運営するセンターに対して、独自に財政支援を実施



●保育施設における地域のニーズに応じたサービスの提供

- ・育休復帰等により年度途中からの入所を希望する低年齢児の受け入れに備え、あらかじめ保育士を加配する保育所等を独自に支援。

●地方が独自に実施する経済支援

- ・就学援助の対象外の世帯も含め、進学段階で必要となる制服や学用品等の需要に対応し、地方が独自に給付金や奨学金等を支給